

令和 3 年 6 月 1 1 日
国土交通省技術調査課

民間競争入札実施事業

「道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等」の自己チェック資料

① 「実施要項における競争性改善上のチェックポイント」の対応状況

○国土交通省大臣官房技術調査課では、「道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等」（以下「本業務」という。）の競争性を確保することを目的に、より多くの民間事業者が参入しやすいように、実績や資格について要件緩和を行ってきた。具体的には、管理技術者に必要とする実績要件について対象期間を緩和するなどの取り組みを実施してきた。

結果として、平成 23 年から令和 2 年度までの平均複数者応札率は 47% となっており、民間競争入札実施前の 53% と比べて大きな変化は見られなかった。

② 実施状況の更なる改善が困難な事情の分析

- 本業務において、競争性確保の観点から、これまで入札参加要件の緩和や発注単位の見直しを行い、民間企業が参入しやすい環境づくりに取り組んできたところであるが、直近 5 年では 1 者応札率が 60%～69% となっており、1 者応札者の割合が増加傾向にある。
- アンケート調査を実施し、1 者応札割合の理由を確認した結果、「技術者不足」が回答の 7 割程度を占める結果となっており、技術者の確保が困難という意見や、地方の技術者不足についての意見が多かった。
- また、業務によって専門性や特性が異なるため、業務に精通した技術者がいない等の意見が多くあった。
- なお、令和 3 年度には、アンケート結果も踏まえた技術者不足に対する取り組みとして以下を実施した。
- ・ 予定管理技術者に必要とされる技術的行政経験を 25 年⇒20 年
 - ・ 予定担当技術者に必要とされる技術的行政経験 10 年⇒5 年
 - ・ 予定担当技術者の経験について、中核市を追加
- 上記緩和を踏まえた本年度（R3 年度）の 1 者応札の割合については、都市部は横ばいであったが、地方部では 1 者応札の増加が見られた。